

# 令和3年度西原町水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

1 審査の対象 令和3年度西原町水道事業会計決算

2 審査期間 令和4年6月29日、30日（2日間）

### 3 審査の基本方針

審査に付された水道事業会計については、西原町監査基準および地方公営企業法、同施行令及び同施行規則の規定に従い、決算報告書、損益計算書、貸借対照表及び剰余金計算書（利益剰余金及び資本剰余金）が適正に表示されているかどうか、事業の運営に当たっては地方公営企業法第3条の規定の趣旨に従い、効率的な運営と公共性の確保に留意されているかどうか重点をおいて審査した。

## 第2 審査の結果

### 1 決算書表

審査に付された決算書及び財務諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、決算その他関係書類が地方公営企業関係法令に適合し、かつ、正確に表示されているものと認められる。決算の状況及び審査意見については、次のとおりである。

### 2 事業の実績

#### （1）給水人口、配水量等の状況

本年度末の行政人口は、35,344人（前年度35,316人）、給水人口は、35,343人（前年度35,315人）となっている。

普及率は、ほぼ100%である。

給水世帯数は、15,154世帯（前年度14,972世帯）で、対前年比1.22%の増加となっている。

給水栓数は、10,379件（前年度10,318件）、配水量は、4,288,687 $\text{m}^3$ （前年度4,284,807 $\text{m}^3$ ）で、前年度比0.09%の増加となっている。

人口、配水量等の状況表

人口 配水量等	区分	人数等	区分	人数等	前年度比 (%)
行政人口	4年3月現在	35,344人	3年3月現在	35,316人	0.08
給水人口	4年3月現在	35,343人	3年3月現在	35,315人	0.08
給水世帯数	4年3月現在	15,154件	3年3月現在	14,972件	1.22
給水1世帯 人口	4年3月現在	2.33人	3年3月現在	2.36人	△1.27
給水栓数	4年3月現在	10,379栓	3年3月現在	10,318栓	0.59
配水量	令和3年度	4,288,687 m <sup>3</sup>	令和2年度	4,284,807 m <sup>3</sup>	0.09

(2) 配水量、有収水量及び有収率の状況

配水量は4,288,687 m<sup>3</sup>で、前年度より3,880 m<sup>3</sup>増加、有収水量は4,043,231 m<sup>3</sup>で、前年度より1,455 m<sup>3</sup>増加している。有収率は94.28%で、前年度の94.33%より0.05ポイント減少している。

配水量等の状況表

(単位：m<sup>3</sup>、%)

区 分	3年度	2年度	増減量
配 水 量	4,288,687	4,284,807	3,880
有 収 水 量	4,043,231	4,041,776	1,455
有 収 率	94.28	94.33	△0.05

※配水量・・・浄水場や配水場が送り出した水量。

※有収水量・・・浄水場や配水場から送り出した水道水のうち、実際に使用され、水道料金収入につながった水量。

※有収率・・・有収水量÷配水量×100で求める。

水道施設の稼働が実際の収益にどの程度反映されたかを表し、高率であるほど施設の整備や稼働に要した経費を効率的に収益として確保したことを表す。

用途別使用水量は、次のとおりとなっている。

① 家庭用

家庭用の使用水量は 2,890,436 m<sup>3</sup>（前年度 2,887,598 m<sup>3</sup>）で、前年度比 0.10%の増加となっており、構成比は 71.50%（前年度 71.44%）となっている。

② 営業用

営業用の使用水量は 825,150 m<sup>3</sup>（前年度 823,238 m<sup>3</sup>）で、前年度比 0.23%の増加となっており、構成比は 20.41%（前年度 20.37%）となっている。

③ 団体用

団体用の使用水量は 327,613 m<sup>3</sup>（前年度 330,940 m<sup>3</sup>）で、前年度比 1.01%の減少となっており、構成比は 8.10%（前年度 8.19%）となっている。

用途別使用水量表

（単位：m<sup>3</sup>、%）

用途別	3年度	構成比	2年度	構成比	前年度比	
家庭用	2,890,436	71.50	2,887,598	71.44	0.10	
営業用	825,150	20.41	823,238	20.37	0.23	
団体用	琉球大学	214,725	5.31	210,727	5.21	1.90
	その他	112,888	2.79	120,213	2.98	△6.09
	計	327,613	8.10	330,940	8.19	△1.01
臨時用	32	0.00	0	0.00	-	
合計	4,043,231	100.00	4,041,776	100.00	0.04	

### 3 経営成績

(1) 本年度の経営成績を、損益計算書前期比較表により前年度と比較すると次のとおりである。

#### ア 営業収益

営業収益は 731,240 千円（前年度 760,686 千円）で、前年度より 29,446 千円減少している。その要因は、新型コロナウイルス感染拡大が長引いたため、町民及び事業者への経済的支援策として、令和 3 年度 8 月分から同年 10 月分までの水道料金の基本料金を全額免除したことによるものである。

#### イ 営業費用及び営業外費用

営業費用は 715,950 千円（前年度 722,186 千円）で、前年度より 6,236 千円減少している。

受水費は、前年度より 1,381 千円の減少、配水及び給水費は、前年度より 6,232 千円減少している。配水及び給水費の減少は、給配水管等の修繕費が抑制されたためである。

営業外費用では、支払利息が前年度より、1,304 千円減少している。

#### ウ 経常利益

経常利益は 60,261 千円（前年度 80,975 千円）で、前年度より 20,714 千円減少している。

#### エ 本年度純利益

本年度の純利益は 60,228 千円（前年度 80,714 千円）で、前年度より 20,486 千円減少している。減少の要因は、上記アのとおり令和 3 年度 8 月分から同年 10 月分までの水道料金の基本料金を全額免除したことが大きく影響している。

(2) 本年度の貸借対照表によると、前年度の未処分利益剰余金 185,658 千円は、本年度において資本金への組入れ 32,901 千円及び建設改良積立金として 152,757 千円を議会の議決により処分している。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当り収益及び費用の状況表

(単位：円)

1 m <sup>3</sup> 当り単価	3年度	2年度	増減額
供給単価 ①	179.03	185.39	△6.36
給水原価 ②	165.99	168.21	△2.22
給水利益①－②	13.04	17.18	△4.14

本年度の有収水量は 4,043,231 m<sup>3</sup>、給水収益（水道使用料）は 723,868 千円で、1 m<sup>3</sup>あたりの供給単価 179.03 円に対し、給水原価は 165.99 円になっている。給水利益は 13.04 円である。

※ 供給単価＝給水収益÷有収水量

有収水量（水道料金徴収の対象となった水量）1 m<sup>3</sup>あたりについて、どれだけの収益を得ているかを示したもの。1 m<sup>3</sup>あたりの水の販売価格。給水原価を上回る必要がある。

※ 給水原価＝ $\left[ \text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入} \right] \div \text{有収水量}$

有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりについてどれだけ費用がかかっているかを示したもの。1 m<sup>3</sup>あたりの水の生産価格。この数値が小さいほど生産にかかる費用が少ないことを示す。

長期前受金戻入とは、償却資産の財源に充てた補助金等の減価償却分を収益化したもの。

(3) 給水収益の用途別比較

3期比較給水収益内訳表

(単位：千円)

年度	家庭用	団体用	営業用等	臨時用	合計
3年度	515,477	88,379	226,577	18	830,452
2年度	508,082	89,363	226,700	0	824,145
元年度	502,319	96,607	243,576	22	842,524

給水収益を、用途別に過去3年間の推移で表したものである。

家庭用の給水収益が増加した要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、学校や職場の休業による在宅や外出自粛による在宅が増え、水道水の消費につながったことが考えられる。

#### 4 財務分析の状況

本年度の主な財務分析結果は次のとおりになっている。

- ① 職員一人当りの給水人口 . . . . . (給水人口 ÷ 職員数)  
 $35,343 \text{ 人} / 9 \text{ 人} = / 3,927 \text{ 人}$
- ② 職員一人当たり営業収益 . . . . . (営業収益 ÷ 職員数)  
 $731,240 \text{ 千円} / 9 \text{ 人} = 81,249 \text{ 千円} / \text{ 人}$
- ③ 流動比率 . . . . . (流動資産 ÷ 流動負債) × 100  
 $(1,984,147 \text{ 千円} / 86,246 \text{ 千円}) \times 100 = 2,301\%$
- ④ 営業収支比率 . . . . . (営業収益 ÷ 営業費用) × 100  
 $(731,240 \text{ 千円} / 715,950 \text{ 千円}) \times 100 = 102.14\%$

営業収益は、前年度より 29,446 千円減少したが、営業費用も前年度より 6,236 千円減少した。営業収支比率は、前年度 (105.33%) より 3.19%減少している。

- ⑤ 減価償却率 . . . . .  $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産－土地－建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$

分析項目	3年度	2年度	元年度
①職員一人当り給水人口	3,927 人	3,924 人	3,904 人
②職員一人当り営業収益	81,249 千円	84,521 千円	87,241 千円
③流動比率	2,301%	2,129%	1,860%
④営業収支比率	102.14%	105.33%	105.12%
⑤減価償却率	5.25%	5.20%	5.02%

③の流動比率は支払能力を見るもので、流動性を確保するために流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求される。

④の営業収支比率は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示す。共に、理想の比率を上回っており、安定した経営状況であることがわかる。

参考計表

【表 1】 給水人口等の状況

(単位：人、%)

年度	行政人口	給水人口	前年度比	給水世帯数	前年度比	給水一世帯人口
3	35,344	35,343	0.08	15,154	1.22	2.33
2	35,316	35,315	0.52	14,972	1.82	2.36
元	35,141	35,133	0.38	14,705	2.18	2.39

行政人口及び給水人口は、ほぼ横ばいで推移しているが、給水世帯数は微増となっている。

【表 2】 営業収益等の状況

(単位：千円、%)

年度	営業収益	前年度比	左の内 給水収益	前年度比	供給単価 (円)	給水原価 (円)
3	731,240	△3.87	723,868	△3.40	179.03	165.99
2	760,686	△3.12	749,321	△3.22	185.39	168.21
元	785,168	△0.69	774,249	0.56	193.93	177.19

令和2年度及び令和3年度において、水道料減免を行ったため、営業収益、給水収益、供給単価及び給水原価ともに減となっている。

【表 3】 配水量等の状況

(単位：m<sup>3</sup>、%)

年度	配水量	前年度比	一日平均 配水量	有収水量	前年度比	有収率
3	4,288,687	0.09	11,073	4,043,231	0.04	94.28
2	4,284,807	1.20	11,739	4,041,776	1.24	94.33
元	4,234,152	0.55	11,569	3,992,341	0.66	94.29

※ 有収率＝有収水量÷配水量

この数値が高いほど、使用料徴収の対象にできない不明水量が少なく、効率的である。近年は、高い水準を維持している。

【表 4】 有収水量の用途使用状況

(単位：m<sup>3</sup>、%)

用途	家庭用		営業用等		団体用		臨時用
	数量	前年度比	数量	前年度比	数量	前年度比	
3	2,890,436	0.10	825,150	0.23	327,613	△1.01	32
2	2,887,598	4.96	823,238	△6.49	330,940	△8.29	0
元	2,751,059	1.00	880,393	△0.77	360,851	1.53	38

営業用等及び団体用の使用水量は、新型コロナウイルス感染症拡大により、昨年度に引き続き減少したままである。



## 損益計算書前期比較

(単位：千円)

科目	3年度	2年度	増減額
<b>営業収益</b>	<b>731,240</b>	<b>760,686</b>	<b>△29,446</b>
給水収益	723,868	749,321	△25,453
その他営業収益	7,372	11,366	△3,994
受託工事収益	0	0	0
<b>営業費用</b>	<b>715,950</b>	<b>722,186</b>	<b>△6,236</b>
受水費	436,698	438,079	△1,381
配水及び給水費	66,577	72,809	△6,232
受託工事費	0	0	0
総係費	98,335	100,939	△2,604
減価償却費	109,415	108,659	756
資産減耗費	4,908	1,701	3,207
その他営業費用	17	0	17
<b>営業利益</b>	<b>15,290</b>	<b>38,500</b>	<b>△23,210</b>
<b>営業外収益</b>	<b>48,534</b>	<b>47,387</b>	<b>1,147</b>
受取利息	44	37	7
長期前受金戻入	48,387	47,229	1,158
雑収益	104	121	△17
<b>営業外費用</b>	<b>3,563</b>	<b>4,912</b>	<b>△1,349</b>
支払利息	2,964	4,268	△1,304
雑支出	599	643	△44
<b>経常利益</b>	<b>60,261</b>	<b>80,975</b>	<b>△20,714</b>
<b>特別利益</b>	<b>35</b>	<b>0</b>	<b>35</b>
過年度損益修正益	35	0	35
<b>特別損失</b>	<b>△33</b>	<b>△261</b>	<b>228</b>
過年度損益修正損	68	261	△193
固定資産売却損	68	261	△193
その他特別損失	0	0	0
<b>当年度純利益</b>	<b>60,228</b>	<b>80,714</b>	<b>△20,486</b>
<b>前年度繰越利益剰余金</b>	<b>0</b>	<b>72,042</b>	<b>△72,042</b>
<b>その他未処分利益剰余金変動額</b>	<b>25,757</b>	<b>32,901</b>	<b>△7,144</b>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	<b>85,985</b>	<b>185,658</b>	<b>△99,673</b>

収益費用明細書前期比較

(単位：円)

項・目・節	3年度	2年度	増減額
水道使用料	723,868,275	749,320,624	△25,452,349
他会計負担金	1,488,000	1,458,000	30,000
手数料	1,065,300	2,030,400	△965,100
加入金	3,793,400	6,873,500	△3,080,100
受託業務収益	1,025,340	1,003,839	21,501
<b>営業収益</b>	<b>731,240,315</b>	<b>760,686,363</b>	<b>△29,446,048</b>
預金利息	43,745	37,039	6,706
長期前受金戻入	48,386,929	47,228,719	1,158,210
雑収益	103,686	121,182	△17,496
<b>営業外収益</b>	<b>48,534,360</b>	<b>47,386,940</b>	<b>1,147,420</b>
<b>特別利益</b>	<b>34,876</b>	<b>0</b>	<b>34,876</b>
<b>① 収益合計</b>	<b>779,809,551</b>	<b>808,073,303</b>	<b>△28,263,752</b>

<b>原水及び浄水費(受水費)</b>	436,698,017	438,078,661	△1,380,644
賃金	0	0	0
被服費	93,728	69,028	24,700
備消耗品費	582,314	1,165,313	△582,999
通信運搬費	1,742,041	1,688,560	53,481
委託料	32,168,908	23,697,161	8,471,747
賃借料	300,000	245,000	55,000
修繕費	14,893,681	30,447,207	△15,553,526
路面復旧費	2,469,815	2,897,079	△427,264
動力費	14,326,564	12,515,660	1,810,904
薬品費	0	84,000	△84,000
材料費	0	0	0
<b>配水及び給水費計</b>	<b>66,577,051</b>	<b>72,809,008</b>	<b>△6,231,957</b>
報酬	6,645,483	3,795,262	2,850,221
給料	33,860,204	34,411,400	△551,196
手当	19,226,030	20,800,952	△1,574,922
賞与引当金繰入額	5,009,580	4,879,767	129,813
賃金	0	0	0
法定福利費	11,212,620	11,175,776	36,844
法定福利引当金繰入額	1,030,985	987,540	43,445
旅費	50,184	25,092	25,092

報償費	0	0	0
備品消耗品費	1,165,702	1,150,511	15,191
燃料費	255,540	198,951	56,589
光熱水費	0	0	0
印刷製本費	514,500	882,500	△368,000
通信運搬費	1,801,623	2,008,053	△206,430
委託料	10,463,789	14,211,431	△3,747,642
手数料	1,971,560	2,096,598	△125,038
賃借料	3,689,379	2,987,273	702,106
修繕費	216,025	255,280	△39,255
研修費	0	0	0
食糧費	0	1,879	△1,879
会費負担金	389,730	354,961	34,769
保険料	544,680	438,040	106,640
使用料	12,494	12,845	△351
諸税	67,500	52,750	14,750
雑費	0	0	0
貸倒引当金繰入額	207,845	212,040	△4,195
<b>総係費</b>	<b>98,335,453</b>	<b>100,938,901</b>	<b>△2,603,448</b>
<b>減価償却費</b> (有形固定資産)	<b>109,414,628</b>	<b>108,658,605</b>	<b>756,023</b>
<b>固定資産除却費等</b>	<b>4,908,241</b>	<b>1,692,473</b>	<b>3,215,768</b>
<b>たな卸資産減耗費</b>	<b>0</b>	<b>8,700</b>	<b>△8,700</b>
<b>その他営業費用</b>	<b>16,620</b>	<b>0</b>	<b>16,620</b>
<b>営業費用</b>	<b>715,950,010</b>	<b>722,186,348</b>	<b>△6,236,338</b>
企業債利息	2,964,639	4,268,436	△1,303,797
雑支出	598,828	643,425	△44,597
<b>営業外費用</b>	<b>3,563,467</b>	<b>4,911,861</b>	<b>△1,348,394</b>
過年度損益修正損	67,779	260,666	△192,887
その他特別損失	0	0	0
<b>特別損失</b>	<b>67,779</b>	<b>260,666</b>	<b>△192,887</b>
<b>② 費用合計</b>	<b>719,581,256</b>	<b>727,358,875</b>	<b>△7,777,619</b>

<b>当期純利益①－②</b>	<b>60,228,295</b>	<b>80,714,428</b>	<b>△20,486,133</b>
-----------------	-------------------	-------------------	--------------------

貸借対照表前期比較

資産の部

(単位：円)

科目	3年度	2年度	増減額
土地	172,677,173	172,677,173	0
建物	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0
構築物	4,530,692,401	4,441,021,285	89,671,116
減価償却累計額	△2,699,404,500	△2,610,110,541	△89,293,959
機械及び装置	374,185,436	370,765,886	3,419,550
減価償却累計額	△238,619,279	△226,361,642	△12,257,637
車両運搬具	9,197,294	9,197,294	0
減価償却累計額	△6,794,076	△6,302,932	△491,144
工具器具及び備品	12,570,710	11,150,710	1,420,000
減価償却累計額	△10,631,795	△10,396,915	△234,880
建設仮勘定	23,008,182	20,205,455	2,802,727
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,166,881,546</b>	<b>2,171,845,773</b>	<b>△4,964,227</b>
電話加入権	1,710,300	1,710,300	0
現金預金	1,517,425,568	1,437,443,871	79,981,697
未収金	67,226,030	69,167,290	△1,941,260
貸倒引当金	△709,209	△581,612	△127,597
貯蔵品	104,250	89,050	15,200
その他流動資産	100,000	100,000	0
短期貸付金	400,000,000	400,000,000	0
<b>流動資産合計</b>	<b>1,984,146,639</b>	<b>1,906,218,599</b>	<b>77,928,040</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,152,738,485</b>	<b>4,079,774,672</b>	<b>72,963,813</b>

負債の部

企業債	96,537,534	78,512,413	18,025,121
修繕引当金	117,142,941	117,142,941	0
<b>固定負債合計</b>	<b>213,680,475</b>	<b>195,655,354</b>	<b>18,025,121</b>
企業債（1年以内返済）	21,974,879	25,756,637	△3,781,758
未払金	57,048,652	57,158,313	△109,661
賞与引当金	5,009,580	4,879,767	129,813
法定福利費引当金	1,030,985	987,540	43,445
預り金	1,181,760	742,755	439,005
<b>流動負債合計</b>	<b>86,245,856</b>	<b>89,525,012</b>	<b>△3,279,156</b>
長期前受金	2,101,110,596	2,064,488,725	36,621,871
長期前受金収益化累計	△1,298,267,318	△1,255,327,000	△42,940,318
<b>繰延収益</b>	<b>802,843,278</b>	<b>809,161,725</b>	<b>△6,318,447</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,102,769,609</b>	<b>1,094,342,091</b>	<b>8,427,518</b>

資本の部

固有資本金	7,349,280	7,349,280	0
繰入資本金	98,914,856	94,606,856	4,308,000
組入資本金	1,651,829,068	1,618,928,280	32,900,788
<b>資本金合計</b>	<b>1,758,093,204</b>	<b>1,720,884,416</b>	<b>37,208,788</b>
受贈財産評価額	36,359,311	36,359,311	0
国庫補助金	347,530,120	347,530,120	0
工事負担金	20,632,975	20,632,975	0
<b>資本剰余金合計</b>	<b>404,522,406</b>	<b>404,522,406</b>	<b>0</b>
減債積立金	78,512,413	104,269,050	△25,756,637
建設改良積立金	722,855,921	570,099,000	152,756,921
未処分利益剰余金	85,984,932	185,657,709	△99,672,777
<b>利益剰余金合計</b>	<b>887,353,266</b>	<b>860,025,759</b>	<b>27,327,507</b>
<b>剰余金合計</b>	<b>1,291,875,672</b>	<b>1,264,548,165</b>	<b>27,327,507</b>
<b>資本合計</b>	<b>3,049,968,876</b>	<b>2,985,432,581</b>	<b>64,536,295</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>4,152,738,485</b>	<b>4,079,774,672</b>	<b>72,963,813</b>

### 3 審査の意見

水道事業の収支については、総事業収益（収益合計）779,810千円（対前年度比3.5%減）に対し、総事業費用（費用合計）719,581千円（対前年度比1.07%減）となり、収支差引60,228千円（対前年度比25.38%減）の純利益を計上している。繰越利益剰余金等を合わせた当年度末未処分利益剰余金は、85,985千円（対前年度比53.69%減）となっている。

総事業収益中、営業収益は29,446千円の減少、営業外収益は1,147千円の増加。総事業費用中、営業費用が6,236千円の減少、営業外費用が1,349千円の減少となっている。

営業収益の減少は、新型コロナウイルス感染拡大が長引いたため、町民及び事業者への経済的支援策として、令和3年度8月から同年10月分までの水道料金の基本料金を全額免除したことによるものであり、本年度限りのものである。また、営業費用の減少は、配水及び給水費のうち給配水管等に係る修繕費の減少によるものである。なお、これらの要因により、供給単価は前年度より6.36円減少して179.03円、給水原価は前年度より2.22円減少して165.99円となり、供給単価と給水原価の差は4.14円減少して13.04円になっている。

配水量等の有収率は、94.28%（前年度94.33%）で県内市町村の平均有収率91.6%（令和2年度）と比較しても上位に位置している。近年は高い数値を維持しており、配水管等の維持管理が適切に行われていると思われる。引き続き漏水防止対策等に努めてもらいたい。

今後の水道事業経営については、西原西地区土地区画整理事業区域、徳佐田・幸地地区の整備、嵯原地区の土地開発、マリントウン後背地（工業地・商業地）の整備拡大と県道那覇北中城線及び浦添西原線、国道329号西原バイパスにおける管等の移設計画が予定されており、今後増大する事業費を確保するため、なお一層、安定した経営が求められる。また、西原町水道事業経営戦略においては、将来的に給水人口が減るとの分析が行われているため、料金の減収が見込まれる。今後の料金収入の推移と事業計画等を総合的に勘案し、長期的な視点に立った経営に努めてもらいたい。